

# 負担年齢下げ議論

## 介護保険料 反対意見相次ぐ

厚労省部会

厚生労働省は31日、介護保険制度の財政を安定させるために、保険料を支払う年齢を現行の「40歳以上」から引き下げることは是非について、社会保障審議会の部会で議論を始めた。委員からは「若い世代の理解が得られない」など、反対意見が相次いだ。厚労省は来

で、現行のままだと2025年度に8千円を超える見通し。さらに、支え手である40歳以上の人口は、21年をピークに減少すると推計されている。

この日の部会では「20歳以上に広げるべきだ」との意見が出た一方、「若年世代にとっては負担のしわ寄せにしか見えない」「中長期的には避けられない課題だが、現時点では時期尚早だ」といった指摘が大勢を占めた。

年の通常国会で制度見直しの法改正を目指しているが、年齢引き下げを盛り込むことは難しく、中長期的な課題として慎重に検討する見通しだ。

介護保険料は65歳以上と、40〜64歳に分けて徴収している。現在、65歳以上の保険料は月約5500円（全国平均）